

概 要

1 はじめに

—— 「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」の全体構成と本報告書の位置づけ ——

(1) 研究の全体構成

(ア) 障害者職業総合センター障害者支援部門では、平成 16 ～ 18 年度の特別研究として標記研究を実施した。この研究では、主として精神障害者、高次脳機能障害者さらには発達障害者等、職業リハビリテーションの充実が強く求められている障害者を念頭におき、

- ① 障害者本人の支援に加えて、雇用する側の事業主に対する支援の充実を図ること
- ② 支援に当たっては、障害者の態様に応じた関係機関（学校、医療機関、福祉関連施設、職業リハビリテーション機関）及び家族の連携による円滑で一貫した支援を実現すること
- ③ 連携の核となり、かつ、事業主支援にも活用できるツール及びその活用法の確立を図り、連携の具体的実効性を確保すること

の 3 点を目標として、所要の実態把握、ニーズ調査、好事例の収集整理、支援技法の試行・検証などを行った。

(イ) 連携の核となるツールとしては、平成 11 年～ 15 年度の特別研究「精神障害者等を中心とする職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」で開発した「職場適応促進のためのトータルパッケージ」を活用することとし、その標準化の水準を上げるとともに、新たに家族支援も念頭においたトータルパッケージホームワーク版の開発を行った。

(2) 本報告書の位置づけ

本研究の成果は以下の 3 つにとりまとめた。

- ① 「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」

調査研究報告書（第 1 分冊 事業主支援編）

事業主のニーズ調査、経営システム理論に基づくベストプラクティス企業の事例分析、地域障害者職業センターにおける支援の好事例分析等の結果をとりまとめ、これをもとにした支援のあり方、事業所への提案事例の検討結果を報告するもの

- ② 「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」

調査研究報告書（第 2 分冊 関係機関等の連携による支援編）

トータルパッケージの活用を通じて行った、教育・医療・福祉等の関係機関との連携のあ

り方の検討結果、関係機関との連携に関する課題の検討結果の報告とトータルパッケージホームページ版の概要の紹介、活用の提案を行うもの

③ 「トータルパッケージの活用のために」 (マニュアル)

トータルパッケージの理論的背景及び構成、機能、標準化(基準)の紹介に加え、活用上の留意事項(障害別)などを内容とする研究者・実務者向けマニュアル(先行研究の成果及び本研究の成果(①②から必要な部分を選んだもの)に標準化に関するデータ等に加え、体系的に整理したもの)

本報告書はこの①に該当するものであり他の2本と併せて研究全体の報告となるものである。

2 報告の骨子

(1) 第1章 障害者雇用に関する事業主のニーズ

企業規模56人以上の企業4000社を対象としてアンケート調査を実施し、834社から回答を得た。

この結果、企業の関心の高さや雇用促進に役立つツール、ノウハウに期待が寄せられている実態が明らかとなった。この背景には、特に、大企業において障害者雇用の促進を企業価値の向上につなげようとする変化があると推測される。

また、アンケートで明らかになったツール、ノウハウへのニーズは、トータルパッケージの機能と対応するものであると考えられ、この機能を活用して職業リハビリテーションサービスを具体化することの有効性を示すものである。

なお、トータルパッケージは、対象者が作業遂行力、対処行動、補完手段・補完行動を獲得し、個々の力に応じたセルフマネジメントスキルを身につけられるよう、また支援者が、個々に必要な指導・支援を総合的に提供することができるよう開発された方法であり、ウィスコンシン・カードソーティングテスト< Wisconsin Card Sorting Test ; WCST >、ワークサンプル(幕張版)< Makuhari Work Sample ; MWS >簡易版・訓練版、メモリーノート(幕張版)< Makuhari Memory Note ; M-メモリーノート >、幕張ストレス疲労アセスメントシート< Makuhari Stress Fatigue Assessment Sheet ; MSFAS >の5種類及びグループワークで構成される。

(2) 第2章 障害者雇用における事業主支援の考え方

ア 第1節 事業主支援技法のための理論

障害者雇用を発展させていくためには、障害者への支援や従来までの主に経済的負担の軽減を中心とした事業主支援では不十分であり、企業経営全般の活動に対応していくという視点を踏まえた支援が必要と考えられる。

現代の企業に求められている経営課題は、「社会的責任」「持続的発展」「企業価値」の3点であり、このような経営活動に総合的に対応していく総合的品質経営(TQM)が提唱されている。この

TQM の考え方に基づいて事業主支援の枠組みを分類すると、企業のトップに関わる「理念形成の支援」、企業の組織・業務を統括し、現場の調整が行える管理者に関わる「受入れ環境の整備」、現場の長や同僚に関わる「個別支援の計画・実施」の 3 つに分類でき、これらの支援を組み合わせ、最終的に企業の価値向上につながるような様々な支援が必要である。

イ 第2節 障害者雇用が企業経営にもたらす影響

(ア) 事業主ヒアリングの結果から見た課題

ー(株)ユニクロ、東急リバブル(株)、(有)リベルタス興産、(株)アイラインの障害者雇用ー

障害者雇用に関し、望ましい取組を行っている企業をとりあげ、ヒアリングを行い、事業主支援の検討に必要な要件を分析した。分析は、TQM を実現するための経営システムモデルの視点に立って行った。

この結果、各企業に共通する要因として、経営者の方針が明確であること、企業風土を障害者雇用に反映させていること、健常従業員のモラルが向上していること、などが見出された。

(イ) 地域障害者職業センターアンケート結果から見た課題

障害者職業カウンセラーを対象に、自らが業務上関係した企業の例について、プラスの影響及びマイナスの影響などについて、アンケート調査を行い、54 件の回答を得た。調査項目は、経営システムモデルを踏まえたものとした。また、プラスの影響に加えて、マイナスの影響も示された事例について、マイナスをプラスに転換した事情を考察した。

この結果、障害者雇用は社内コミュニケーションの活性化、企業イメージの変化など、企業価値に様々なプラスの影響を与えていることが示された。あわせて、事業主支援に当たっては、プラスの影響を具体的に示すことが重要であることが示された。

ウ 第3節 障害者雇用と企業メリットの現状と課題

ベストプラクティス企業のヒアリングとカウンセラーへのアンケート調査の結果を整理し、プラスの影響、マイナスの影響、両者の関係を経営システムモデルに即して分析した。

この結果に基づき、企業への働きかけにあたっては、直接的効果に加えて、すぐには把握しにくい、あるいは長い期間を経て現れる間接的効果にも着目する必要があること、経営システムモデルに基づいた分析事例を蓄積することの重要性などが指摘できる。

(3) 第3章 事業主支援の流れと支援技法の提案

ア 第1節 事業主支援の流れ

職業リハビリテーションサービスでは、障害者を支える環境への支援としての事業主支援が重視されてきている。この事業主支援の流れと内容については、先行研究において、「Off-JT」、「情報の把握・分析・提供」、「OJT」に分類し、事業所のニーズや検討・実施の進捗状況に応じてこれらの支援を組み合わせ実施していく形に整理している。

本研究では、これらの支援を 3 つの協力事業所で試行し、整理・分析を行うこととした。さらに、

最終第4章において、経営システムモデルの観点も踏まえた分析・検討を行う。

イ 第2節 ロイヤルホールディングス(株)における提案事例

知的障害者のキャリアアップを志向した集合研修の企画・立案と、その間接的な支援を行った。

研修の結果、店長等の現場の支援者と対象者の相互理解が進んだと評価され、社内（グループ企業）への波及効果も報告されており、障害者の研修への支援が企業のメリットにつながる支援として有効であることが示された。

ウ 第3節 A社における活用事例

増加傾向にある休職者への復職支援のあり方を課題としている企業に対し、復職支援プログラムとトータルパッケージを活用する支援を行った。

支援を行った対象者からは、「客観的に自分の状態を把握する手だてとなる」、会社からは「継続的に入社可能であるか、復帰プログラム中に見極められる」など、評価を得ることができた。

エ 第4節 B社における提案事例

メンタルヘルス対策の充実を課題としている企業に対し、復職支援と併せ、職場の障害理解を促進するための啓発研修の企画・立案を行った。

研修の受講者（現場管理者）が職場復帰への理解が高まった例が報告されており、また、人事担当者の障害者雇用への姿勢がさらに前向きになるという効果があった。

（4）第4章 提言

ア 第1節 専門機関による企業ニーズに沿った事業主支援

第1章のアンケート調査で示された事業主のニーズとこれまでに開発・試行してきたツール、ノウハウで期待している機能との対応関係を整理し、第3章の3事例に即して、この対応関係を検証した。

この結果、職業能力の評価に関するニーズについては、MWS、MSFASが有効に活用されていることなど、トータルパッケージに含まれるツール、ノウハウや課題分析のノウハウが有効に活用されていることが確認できた。

イ 第2節 経営者の視点に立った障害者雇用のための事業主支援

第3章の3事例について経営システムモデルに基づき、効果の把握・検証を行った。

この結果を経営システムモデルに照らしてみると、3事例の支援の結果として事業所の経営に対する様々な影響もたらされていることが明らかとなり、これを分析することによりマイナスの影響をプラスに変えるための方策についても検討できる。

企業への支援に当たっては、経営に対する様々な影響を、直接的なものだけでなく間接的な影響（マイナスの影響とその対策を含む）についても経営の観点から分析し、その結果を企業と支援者が共有できることが重要である。

ウ 第3節 企業メリットを指向した事業主支援のための今後の課題

……個別対象者への職リハサービスから個々の企業ニーズに応じた職リハサービスへ……

事業主支援を展開する場合に必要な今後の課題として、障害者雇用についての企業の受けとめ方、企業にどのような影響を与えているのか、マイナスの影響を与えている場合の支援などについて、さらに明確にしていくことがあげられる。

また、事業主支援がどのような効果・影響をもたらすのかなどについて、経営システムへの影響という観点から整理していくことが望まれる。

これらの検討を含め、企業・事業所のニーズを系統的に整理し、これに対する事業主支援の内容をニーズに対応した段階的なサービスとして整理・構築していくことが求められている。

(5) 巻末資料

ア 経営システム論の基礎知識

- 第1部 基礎知識編 TQM の考え方とその視点から障害者雇用を考えるポイントを整理・解説したものである。
- 第2部 活用編 TQM の観点から分析した障害者雇用の先進事例を紹介したものである。

イ 「障害者雇用に関するアンケート」調査票

- 第1章のアンケート調査の調査票である。

3 今後の展望

本研究においては事業主支援の理念・手法について経営システム理論に基づいた事例検討や試行を通じて方向性を整理し、一定の有効性を確認することができた。また、家族や関係機関との連携についても多くの事例を通じてトータルパッケージを活用した円滑な連携の可能性を検証し、新たに開発・提案したホームワーク版の活用可能性についても肯定的な結果を得ることができた。

残された課題は多い。これまでの研究成果は、事例的・部分的あるいは理念的なものにとどまっているため、補足的な研究を進め、一般化・体系化・実用化をしていく必要がある。今回、トータルパッケージ・マニュアルの整理・刊行という形で一定の整理・体系化を通じた実用化は行ったが、まだまだ不十分であり、今後の研究課題としていきたい。

他方、このような研究をさらに進めていくために、多くの事例の収集・検証が必要であり、そのためには、まず、今回方向性を示した事業主支援の考え方を踏まえた取り組みが浸透していくこと、トータルパッケージや今回提案したホームワーク版が多くの関係機関で取り入れられていくことが必要である。関係機関での関心が高まり、試行・導入が進むことを期待したい。